

介護サービス事業所に対する監査結果の状況及び  
介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する  
届出・確認検査の状況

## 指定取消処分等の状況

### (1) 指定取消・効力の停止処分の件数(図1)

平成 12 年度以降の指定取消・効力の停止処分は合計で 1,714 件となっている。

なお、平成 22 年度以降の指定取消・効力の停止処分の件数については、平成 22 年度 118 件、平成 23 年度 166 件、平成 24 年度 120 件、平成 25 年度 218 件、平成 26 年度 212 件と推移している。

### (2) 法人種別ごとの状況(図2)

法人種別ごとの事業所数の違いを踏まえる必要があるが、平成 26 年度の指定取消・効力の停止処分件数については、営利法人が最も多く、全体の件数の約 7 割を占めている。

### (3) サービス種別ごとの状況(図3)

平成 26 年度のサービス種別ごとの指定取消・効力の停止処分件数については、訪問介護（介護予防を含む）が 76 件、通所介護（介護予防含む）が 62 件、居宅介護支援が 18 件、認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）が 15 件となっている。

### (4) 指定取消・効力の停止事由の状況(図6、図7)

処分事案に対しての該当する処分事由の割合については、1 件の処分事案に対し複数の処分事由が該当する可能性があることに留意する必要があるが、平成 26 年度については、指定取消事由及び効力の停止事由ともに、「介護給付費の請求に関して不正があった」が多くなっている。

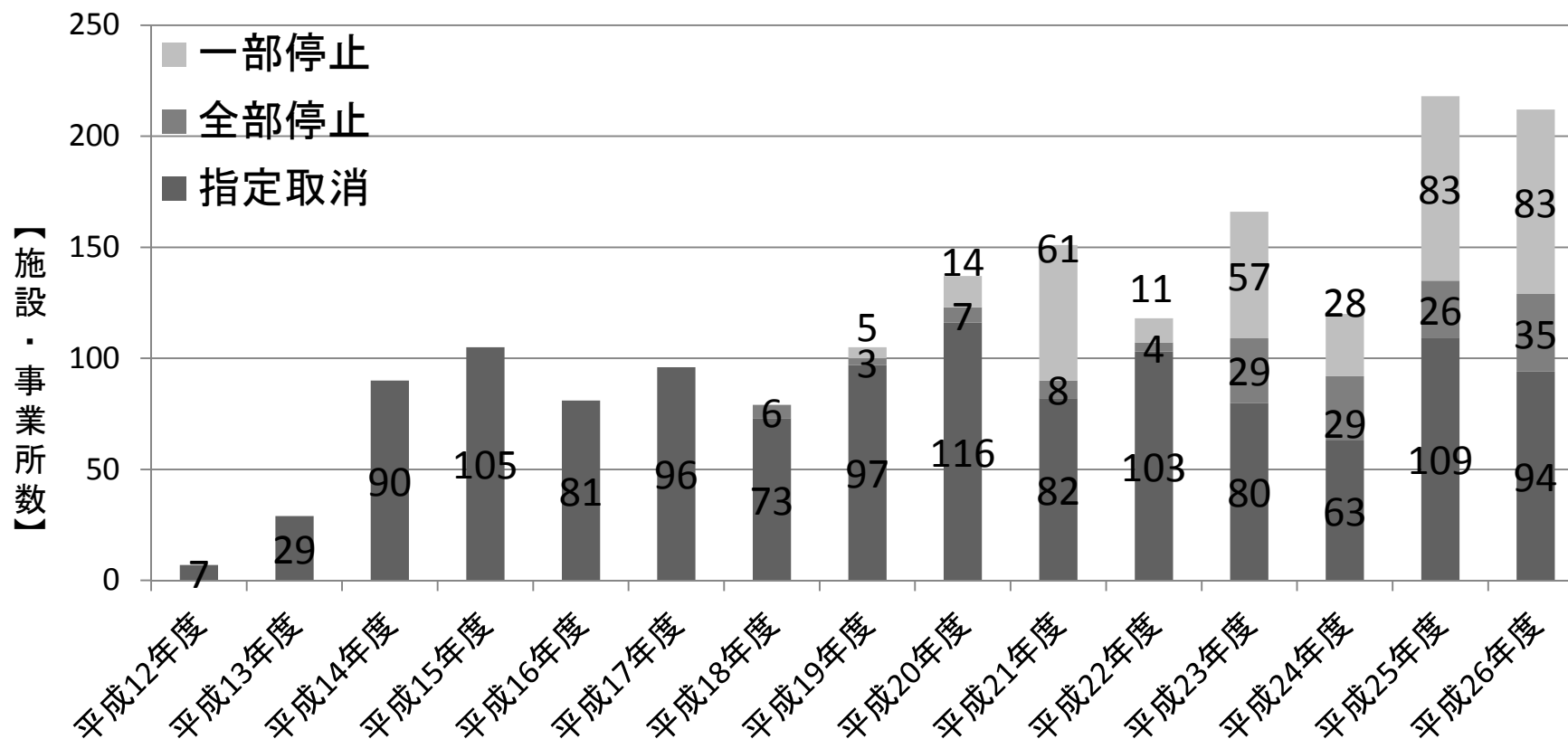
### (5) 業務管理体制の整備に関する特別検査の状況(図8)

平成 21 年度移行、指定取消・効力の停止処分のあった事業所を運営する事業者に対する特別検査については、厚生労働省（本省・地方厚生局）及び自治体において合計 189 件実施している。

なお、平成 26 年度単年度では 48 件実施しており、うち、29 件において改善勧告を行っている。

# 1. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図1) 事業所内訳【年度別】(平成12年度～26年度)

指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 1, 714事業所

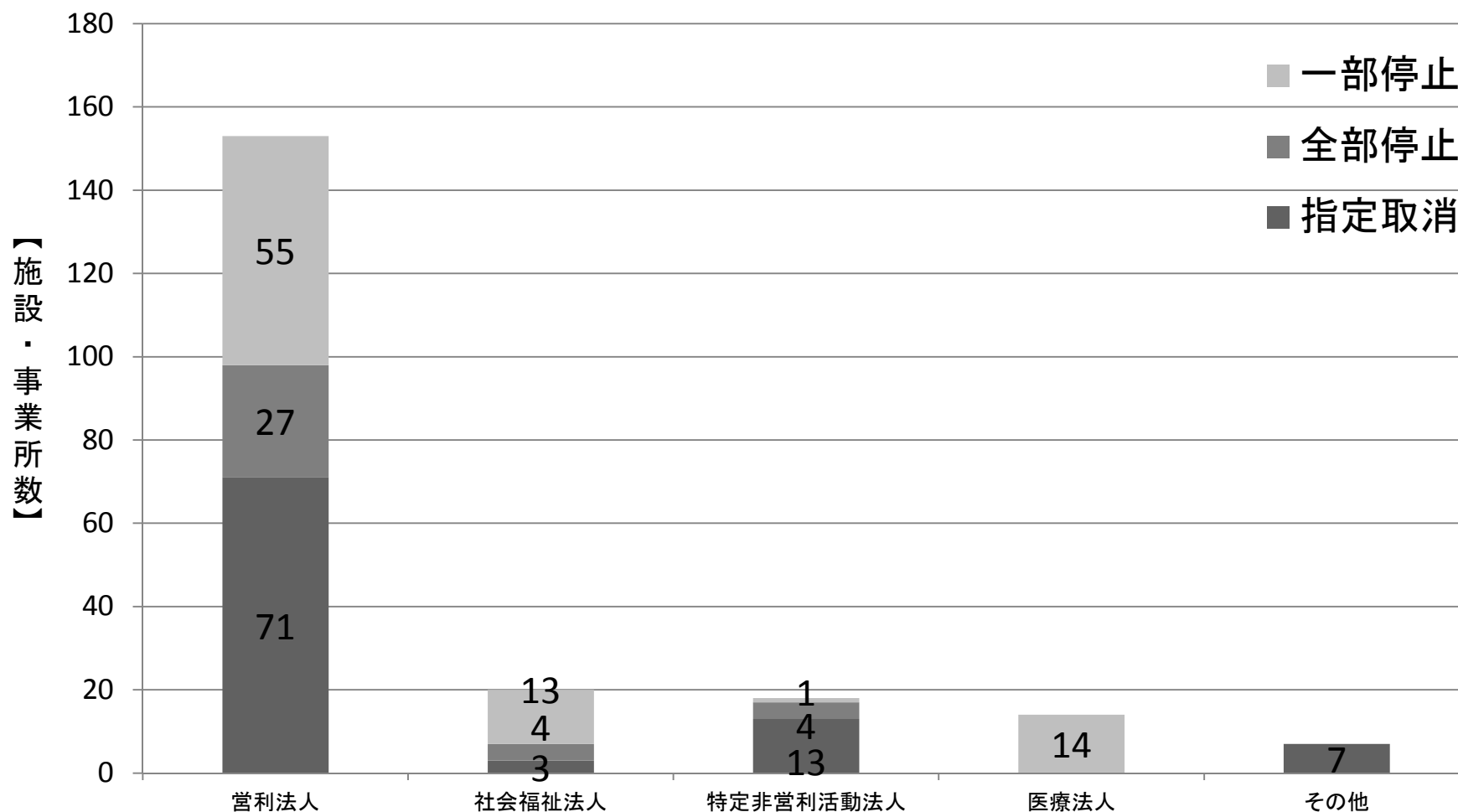


	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
請求事業所数	—	94,966	106,843	115,633	130,055	142,719	173,423	231,048	239,502	244,657	255,460	267,788	281,840	304,784	322,814

- 注: 1) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2) 効力の停止処分は、平成18年度から施行された。  
 3) 請求事業所数は、「介護給付費実態調査報告」の各年5月審査分による。

## 2. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図2) 事業所内訳【法人種別別】(平成26年度)

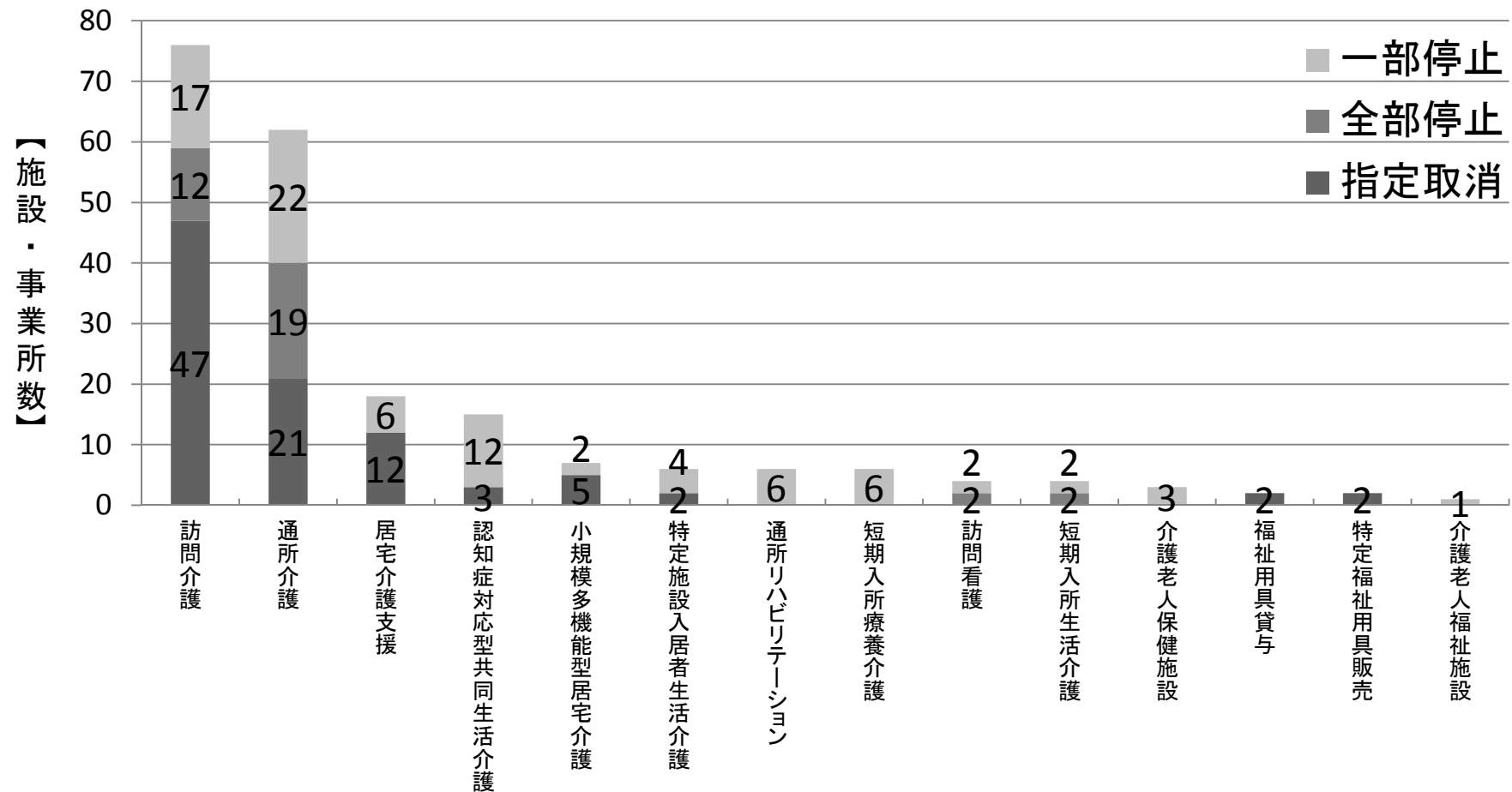
指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 212事業所



注：指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

### 3. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図3) 事業所内訳【サービス別】(平成26年度)

指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 212事業所

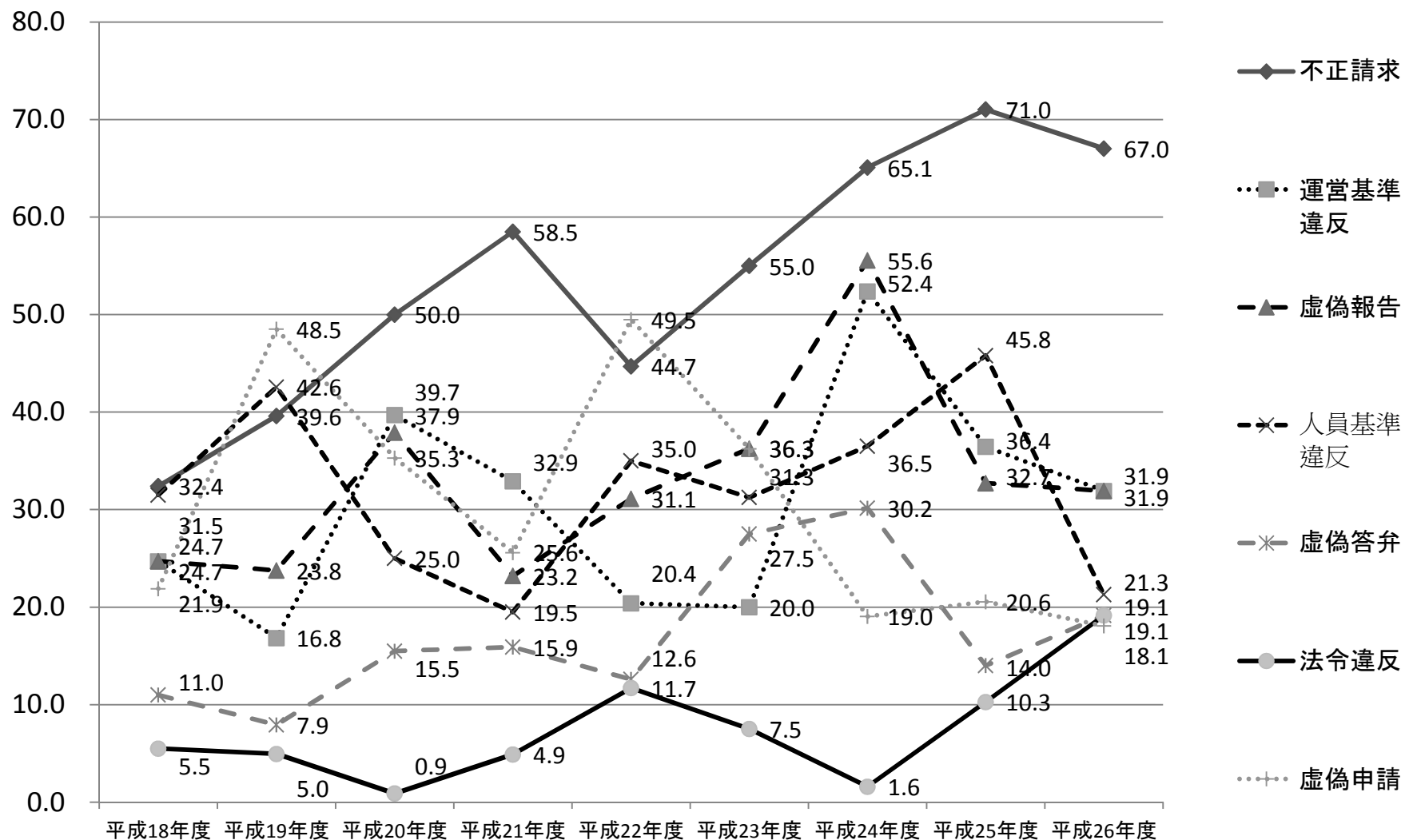


注: 1) 各サービス毎の件数には、介護予防サービス分を含む。

2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

## 4. 主な指定取消事由の年次推移 (平成18年度～26年度)

(図4)

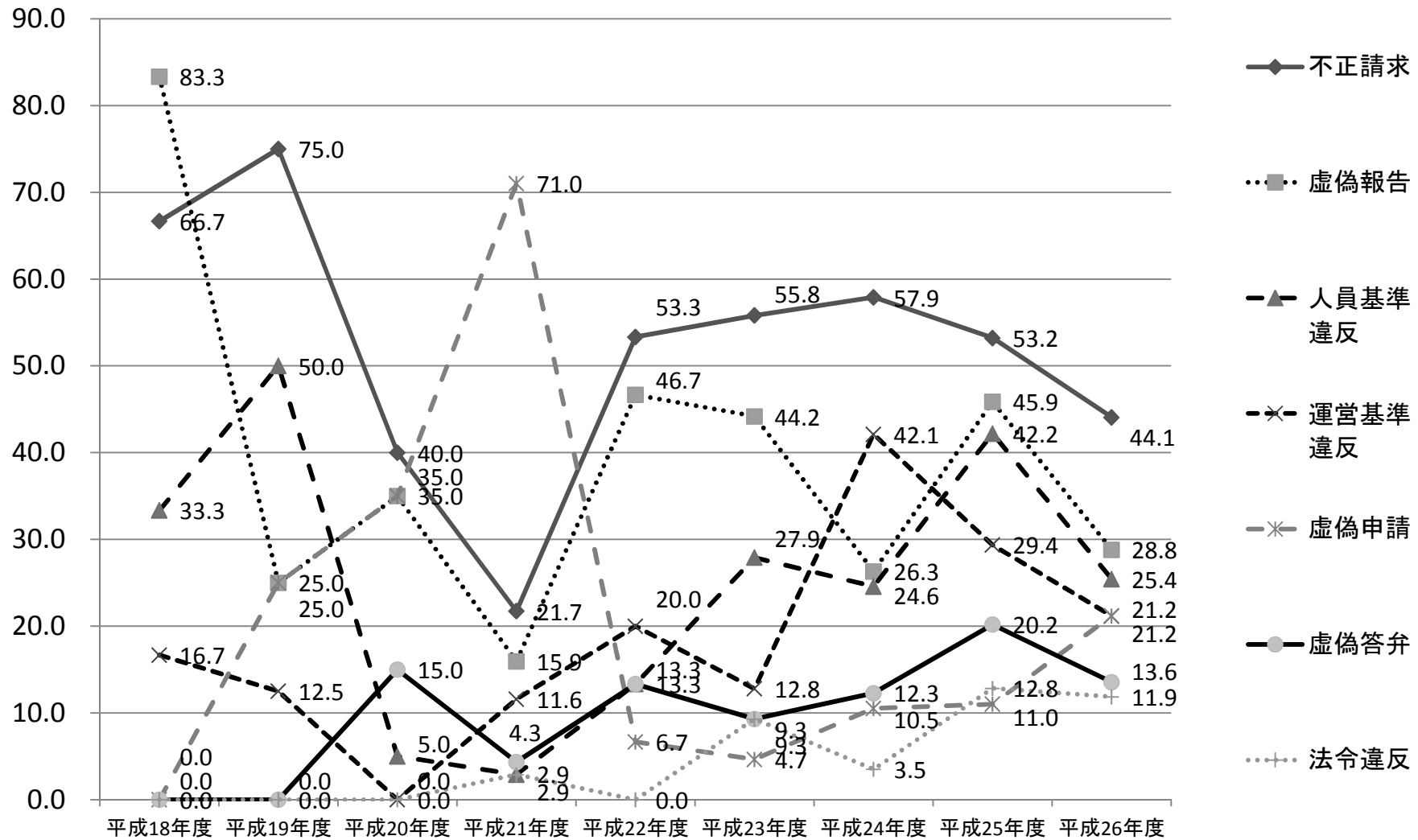


注：1) 各年度の指定取消件数を100としたときの割合である。

2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

# 5. 主な指定の効力の停止事由の年次推移 (平成18年度～26年度)

(図5)



注：1) 各年度の指定の効力の停止件数を100としたときの割合である。  
2) 指定の効力の停止件数は、一部と全部を合算した値である。

(図6)

## 6. 指定取消事由の状況(平成26年度)

指定取消事由	人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなかった	設備及び運営に関する基準に従って適切な運営ができなくなった	要介護者の人格を尊重する義務に違反した	介護給付費の請求に関して不正があった	帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した	その他
根拠条用例	第77条第1項第3号	第77条第1項第4号	第77条第1項第5号	第77条第1項第6号	第77条第1項第7号	第77条第1項第8号	第77条第1項第9号	第77条第1項第10号	第77条第1項第1号 第77条第1項第2号 第77条第1項第11号 第77条第1項第12号 第77条第1項第13号
指定訪問介護事業所 (26)	5	10	0	24	12	4	4	3	0
指定通所介護事業所 (12)	4	3	0	9	5	8	2	0	1
指定特定施設入居者生活介護事業所 (1)	0	0	0	1	0	0	0	0	0
指定福祉用具貸与事業所 (1)	0	0	0	0	0	0	1	1	0
指定特定福祉用具販売事業所 (1)	0	0	0	0	0	0	1	1	0
指定居宅介護支援事業所 (12)	3	6	0	9	3	0	1	1	1
指定介護予防訪問介護事業所 (21)	4	3	0	9	5	1	4	9	1
指定介護予防通所介護事業所 (9)	3	2	0	5	4	5	2	0	1
指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所 (1)	0	0	0	1	0	0	0	0	0
指定介護予防福祉用具貸与事業所 (1)	0	0	0	0	0	0	1	1	0
指定特定介護予防福祉用具販売事業所 (1)	0	0	0	0	0	0	1	1	0
指定小規模多機能型居宅介護事業所 (3)	1	3	0	3	0	0	0	0	0
指定認知症対応型共同生活介護事業所 (2)	0	1	1	0	1	0	0	1	0
指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 (2)	0	2	0	2	0	0	0	0	0
指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所 (1)	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計 (94)	20	30	2	63	30	18	17	18	4

注：1) ( )内は平成26年度に指定取消処分を受けた事業所件数である。

2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

3) 複数の指定取消事由が該当する事業所については、各指定取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各指定取消事由の合計は一致しない。



(図7)

## 7. 指定の効力の停止事由の状況(平成26年度)

指定の効力の停止事由	人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった		設備及び運営に関する基準に従って適切な運営ができなくなった		要介護者の人格を尊重する義務に違反した		介護給付費の請求に関して不正があった		帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした		質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた		不正の手段により指定を受けた		介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した		その他			
	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部		
根拠条文例																			第77条第1項第1号 第77条第1項第2号 第77条第1項第11号 第77条第1項第12号 第77条第1項第13号	
指定通所介護事業所	(11)	(6)	1	1	2	2	0	0	10	4	2	5	2	1	0	0	1	1	0	0
指定訪問看護事業所	(1)	(1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
指定通所介護事業所	(11)	(10)	5	4	2	4	1	0	3	9	4	2	1	1	6	1	0	0	0	1
指定通所リハビリテーション事業所	(3)	(0)	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
指定短期入所生活介護事業所	(1)	(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
指定短期入所療養介護事業所	(3)	(0)	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
指定特定施設入居者生活介護事業所	(2)	(0)	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定居宅介護支援事業所	(6)	(0)	0	0	2	0	0	0	4	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
指定介護老人福祉施設	(1)	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	(3)	(0)	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
指定介護予防訪問介護事業所	(6)	(6)	1	1	2	2	0	0	1	0	2	2	2	1	0	0	3	4	0	0
指定介護予防訪問看護事業所	(1)	(1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
指定介護予防通所介護事業所	(11)	(9)	5	4	1	4	0	0	1	5	4	1	1	1	6	1	2	1	0	0
指定介護予防通所リハビリテーション事業所	(3)	(0)	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
指定介護予防短期入所生活介護事業所	(1)	(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
指定介護予防短期入所療養介護事業所	(3)	(0)	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	(2)	(0)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
指定小規模多機能型居宅介護事業所	(1)	(0)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
指定認知症対応型共同生活介護事業所	(6)	(0)	2	0	1	0	1	0	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	(1)	(0)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	(6)	(0)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
合計	(83)	(35)	18	12	13	12	3	0	34	18	20	12	12	4	21	4	8	6	5	1

注：1) ( )内は平成26年度に指定の効力の停止処分を受けた事業所件数である。

2) 複数の効力の停止事由が該当する事業所については、各停止事由ごとに計上されるため、停止件数と各停止事由の合計は一致しない。

## 8. 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施結果（図8） 【年度別】（平成21年度～26年度）

特別検査実施事業者数(合計): 189事業者

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
実施件数		8	37	20	27	49	48	189
実施 件数 結果 内訳	改善勧告件数	2	9	8	19	32	29	99
	行政指導に基づく 改善報告件数	0	6	3	2	4	13	28
	その他※	6	22	9	6	13	6	62

※その他の件数は、訪問介護事業所が指定取消となったが、介護予防訪問介護事業所については廃止するため、他に運営する介護事業もないことから、改善指導及び改善勧告を行わなかった場合等の件数である。

(参考)

主な改善勧告理由

- ・法令遵守責任者の役割及び権限が不明確である。
- ・法令違反の未然防止のためのモニタリング態勢やチェック機能が構築されていない。
- ・役職員に対して法令遵守の必要性や理解を深めるための取組を行っていなかったため、法令遵守に対する意識が不足しており、内部牽制体制も働かなかった。

## (1) 平成26年度の指導・監査・指定取消等の状況

第1表 平成26年度介護サービスの種類別にみた指導の実施件数

第2表 平成26年度介護サービスの種類別にみた監査実施事業所件数、監査後の指導・処分等件数

第3表 平成26年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

第4表 平成26年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

第5表 平成26年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止(一部・全部)件数

第6表 平成26年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止(一部・全部)件数

第7表 平成26年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

第8表 平成26年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数

第9表 平成26年度介護サービスの種類別にみた効力の停止事由別指定の効力の停止(一部・全部)件数

第10表 平成26年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

第11表 平成26年度介護サービスの種類別にみた指定取消・効力の停止期間別指定の効力の停止(一部・全部)件数

第1表 平成26年度介護サービスの種類別にみた指導の実施件数

介護サービスの種類		実施事業所数		
			うち改善報告を求めた事業所数	うち過誤調整を指示した事業所数
指定 居 宅 サ ー ビ ス	指定訪問介護事業所	5,363	3,386	756
	指定訪問入浴介護事業所	322	118	8
	指定訪問看護事業所	1,109	578	155
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	209	94	6
	指定居宅療養管理指導事業所	180	91	8
	指定通所介護事業所	7,898	4,913	986
	指定通所リハビリテーション事業所	1,154	516	125
	指定短期入所生活介護事業所	2,520	1,181	104
	指定短期入所療養介護事業所	1,213	482	55
	指定特定施設入居者生活介護事業所	921	536	74
	指定福祉用具貸与事業所	1,022	620	19
	指定特定福祉用具販売事業所	961	548	5
		指定居宅介護支援事業所	6,182	3,243
施 介 保 サ ー ビ ス	指定介護老人福祉施設	2,586	1,631	286
	介護老人保健施設	1,365	863	205
	指定介護療養型医療施設	267	193	65
指 定 介 護 予 防 サ ー ビ ス	指定介護予防訪問介護事業所	5,153	3,068	481
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	305	102	7
	指定介護予防訪問看護事業所	1,073	532	117
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	204	94	6
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	177	91	8
	指定介護予防通所介護事業所	7,369	4,381	656
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1,146	524	81
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	2,434	1,058	65
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	1,154	425	41
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	832	410	56
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	993	601	18
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	941	525	3
	指定介護予防支援事業所	544	190	15
指 定 地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	140	81	7
	指定夜間対応型訪問介護事業所	44	27	2
	指定認知症対応型通所介護事業所	841	391	84
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1,080	625	163
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	3,227	1,567	314
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	80	45	13
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	514	277	72
	複合型サービス事業所	40	26	4
指 定 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	746	321	63
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	951	537	139
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	3,020	1,449	254
合 計		66,280	36,340	6,513

(参考)指導の実施率

介護サービスの種類	実施率(%)
指定居宅サービス(予防含む)	15.7
居宅介護支援(予防含む)	14.1
介護保険施設サービス	31.4
指定地域密着型サービス(予防含む)	25.3
合計	16.6

注：介護サービス種別ごとに、都道府県(一般市区町村を除く)・指定都市・中核市から報告のあった全事業所数(みなし除く)を、指導を実施した事業所数で除した率である。

第2表 平成26年度介護サービスの種類別にみた監査実施事業所件数、監査後の指導・処分等件数

介護サービスの種類	立入検査事業所数	監査結果の状況(件数)						
		行政指導に基づく改善報告	改善勧告	改善命令	指定の効力の一部停止	指定の効力の全部停止	指定取消	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	436	212	50	-	11	6	26
	指定訪問入浴介護事業所	9	4	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	84	41	9	-	1	1	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	13	5	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	29	12	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	444	243	48	-	11	10	12
	指定通所リハビリテーション事業所	35	20	1	-	3	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	164	74	12	-	1	1	-
	指定短期入所療養介護事業所	39	18	-	-	3	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	85	54	10	-	2	-	1
	指定福祉用具貸与事業所	54	32	2	-	-	-	1
	指定特定福祉用具販売事業所	48	30	1	-	-	-	1
		指定居宅介護支援事業所	579	359	33	-	6	-
施設介護保険施設	指定介護老人福祉施設	157	115	17	-	1	-	-
	介護老人保健施設	72	50	3	-	3	-	-
	指定介護療養型医療施設	11	9	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	404	192	41	-	6	6	21
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	7	4	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	79	37	9	-	1	1	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	12	5	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	27	7	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	406	234	48	-	11	9	9
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	32	14	1	-	3	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	156	67	11	-	1	1	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	36	11	-	-	3	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	73	51	10	-	2	-	1
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	52	32	2	-	-	-	1
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	46	30	1	-	-	-	1
		指定介護予防支援事業所	13	4	5	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	1	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	16	5	3	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	35	21	12	-	1	-	3
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	98	49	23	-	6	-	2
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	10	6	4	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	23	12	4	-	-	-	-
	複合型サービス事業所	4	-	4	-	-	-	-
防着指定サ型介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	13	4	3	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	36	15	11	-	1	-	2
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	82	44	21	-	6	-	1
合計		3,921	2,122	399	-	83	35	94

注：1) 立入検査事業所数と監査結果の状況(件数)の合計については、「改善報告を求めない指導」、「翌年度に指導、処分等の実施」、「一つの事業所に複数回の指導等の実施」等の理由により合計件数は一致しない。

2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第3表 平成26年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

介護サービスの種類		総数	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定 居宅 サ ー ビ ス	指定訪問介護事業所	50	42	2	2	3	1	-
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	9	6	-	2	1	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	48	36	2	7	2	-	1
	指定通所リハビリテーション事業所	1	-	-	1	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	12	4	-	-	8	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	10	6	-	1	2	1	-
	指定福祉用具貸与事業所	2	1	1	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	1	-	1	-	-	-	-
		指定居宅介護支援事業所	33	21	4	4	4	-
設 介 サ ー 保 ビ 險 ス 施	指定介護老人福祉施設	17	-	-	-	14	3	-
	介護老人保健施設	3	-	-	2	-	-	1
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-
指定 介 護 予 防 サ ー ビ ス	指定介護予防訪問介護事業所	41	34	1	2	3	1	-
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	9	6	-	2	1	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	48	36	3	6	2	-	1
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	-	-	1	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	11	4	-	-	7	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	10	6	-	1	2	1	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	2	1	1	-	-	-	-
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	-	1	-	-	-	-
		指定介護予防支援事業所	5	1	-	2	2	-
指定 地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	3	1	-	-	-	-	2
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	12	5	2	3	2	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	23	17	2	2	1	-	1
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	4	3	-	-	1	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	4	-	-	-	4	-	-
	複合型サービス事業所	4	2	1	1	-	-	-
防 着 指 サ ー 定 サ ー 地 介 護 域 予 防 密	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	3	1	-	-	-	-	2
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	11	5	2	2	2	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	21	15	2	2	1	-	1
合 計		399	253	25	43	62	7	9

第4表 平成26年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

都道府県名	都道府県	市区町村(別掲)	指定都市・中核市名	
北海道	17	7	札幌市	3
青森県	-	-	仙台市	4
岩手県	-	-	さいたま市	8
宮城県	3	-	千葉市	2
秋田県	8	-	横浜市	4
山形県	5	-	川崎市	-
福島県	1	-	相模原市	4
茨城県	13	6	新潟市	2
栃木県	-	2	静岡市	2
群馬県	6	-	浜松市	-
埼玉県	-	-	名古屋市	-
千葉県	23	5	京都市	2
東京都	9	2	大阪市	7
神奈川県	22	2	堺市	-
新潟県	2	3	神戸市	11
富山県	-	-	岡山市	3
石川県	-	-	広島市	5
福井県	-	-	北九州市	2
山梨県	-	5	福岡市	-
長野県	2	-	熊本市	12
岐阜県	-	-	指定都市計	71
静岡県	6	8	函館市	3
愛知県	5	-	旭川市	4
三重県	3	3	青森市	2
滋賀県	-	8	盛岡市	-
京都府	2	-	秋田市	4
大阪府	1	4	郡山市	-
兵庫県	-	-	いわき市	9
奈良県	-	-	宇都宮市	-
和歌山県	7	-	前橋市	1
鳥取県	3	6	高崎市	4
島根県	-	-	川越市	-
岡山県	-	-	船橋市	15
広島県	-	-	柏市	2
山口県	-	-	横須賀市	5
徳島県	1	2	富山市	-
香川県	5	1	金沢市	-
愛媛県	2	-	長野市	2
高知県	-	2	岐阜市	-
福岡県	-	-	豊橋市	-
佐賀県	-	3	岡崎市	-
長崎県	3	7	豊田市	1
熊本県	2	-	大津市	17
大分県	-	-	高槻市	-
宮崎県	11	-	東大阪市	5
鹿児島県	-	2	豊中市	1
沖縄県	-	-	枚方市	-
都道府県計	162	78	姫路市	-
			尼崎市	-
			西宮市	-
			奈良市	-
			和歌山市	-
			倉敷市	-
			福山市	-
			下関市	-
			高松市	3
			松山市	-
			高知市	2
			久留米市	5
			長崎市	-
			大分市	3
			宮崎市	-
			鹿児島市	-
			那覇市	-
			中核市計	88
			総計	399

(別掲)

注：都道府県の改善勧告数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して改善勧告を行った件数である。

第5表 平成26年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止(一部・全部)件数

介護サービスの種類	総数		営利法人		特定非営利活動法人		医療法人		社会福祉法人		地方公共団体		その他	
	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	11	6	10	4	-	2	-	-	1	-	-	-	-
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	11	10	10	9	-	-	1	-	-	1	-	-	-
	指定通所リハビリテーション事業所	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅介護支援事業所	6	-	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	介護老人保健施設	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	6	6	6	4	-	2	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防訪問看護事業所	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防通所介護事業所	11	9	10	8	-	-	1	-	-	1	-	-	
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	6	-	2	-	-	-	1	-	3	-	-	-	
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
複合型サービス事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
防着指定サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	6	-	2	-	-	-	1	-	3	-	-	-	
合計		83	35	55	27	1	4	14	-	13	4	-	-	
		118		82		5		14		17		-	-	



第6表 平成26年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止(一部・全部)件数

都道府県名	都道府県			市区町村(別掲)		
	総数	一部停止	全部停止	総数	一部停止	全部停止
北海道	-	-	-	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-
宮城県	6	2	4	-	-	-
秋田県	-	-	-	2	2	-
山形県	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	2	2	-
茨城県	-	-	-	-	-	-
栃木県	3	3	-	-	-	-
群馬県	2	2	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-
千葉県	7	-	7	-	-	-
東京都	6	6	-	2	2	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	2	2	-
富山県	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	2	2	-
長野県	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-
静岡県	5	3	2	-	-	-
愛知県	2	2	-	-	-	-
三重県	1	1	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-
岡山県	2	-	2	-	-	-
広島県	2	2	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-
佐賀県	3	3	-	4	4	-
長崎県	2	-	2	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-
沖縄県	4	2	2	-	-	-
都道府県計	45	26	19	14	14	-

指定都市・中核市名	総数	一部停止	全部停止
札幌市	4	2	2
仙台市	2	2	-
さいたま市	-	-	-
千葉市	2	2	-
横浜市	2	2	-
川崎市	-	-	-
相模原市	-	-	-
新潟市	-	-	-
静岡市	-	-	-
浜松市	-	-	-
名古屋市	3	3	-
京都市	-	-	-
大阪市	6	2	4
堺市	-	-	-
神戸市	1	1	-
岡山市	4	-	4
広島市	-	-	-
北九州市	-	-	-
福岡市	-	-	-
熊本市	-	-	-
指定都市計	24	14	10
函館市	4	4	-
旭川市	7	7	-
青森市	-	-	-
盛岡市	-	-	-
秋田市	-	-	-
郡山市	-	-	-
いわき市	7	7	-
宇都宮市	-	-	-
前橋市	-	-	-
高崎市	-	-	-
川越市	-	-	-
船橋市	5	5	-
柏市	-	-	-
横須賀市	2	2	-
富山市	-	-	-
金沢市	-	-	-
長野市	-	-	-
岐阜市	-	-	-
豊橋市	-	-	-
岡崎市	1	1	-
豊田市	-	-	-
大津市	-	-	-
高槻市	-	-	-
東大阪市	-	-	-
豊中市	-	-	-
枚方市	-	-	-
姫路市	2	2	-
尼崎市	-	-	-
西宮市	-	-	-
奈良市	-	-	-
和歌山市	-	-	-
倉敷市	-	-	-
福山市	-	-	-
下関市	2	-	2
高松市	4	-	4
松山市	-	-	-
高知市	-	-	-
久留米市	1	1	-
長崎市	-	-	-
大分市	-	-	-
宮崎市	-	-	-
鹿児島市	-	-	-
那覇市	-	-	-
中核市計	35	29	6
総計	118	83	35

(別掲)

注：都道府県の効力の停止件数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して効力の停止を行った件数である。

第7表 平成26年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

介護サービスの種類		総数	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定 居宅サ ービ ス	指定訪問介護事業所	26	20	4	-	1	-	1
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	12	12	-	-	-	-	-
	指定通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	1	-	-	-	-	-	1
	指定特定福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	-	1
		指定居宅介護支援事業所	12	9	1	-	1	-
設 介 サ ー 保 険 ス 施	指定介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-
指定 介 護 予 防 サ ー ビ ス	指定介護予防訪問介護事業所	21	15	4	-	1	-	1
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	9	9	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	-	-	-	-	-	1
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	-	1
		指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-
指定 地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	3	1	2	-	-	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	複合型サービス事業所	-	-	-	-	-	-	-
防 着 指 サ ー ビ ス   指 定 介 護 予 防 サ ー ビ ス   密 着 型 サ ー ビ ス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	2	-	2	-	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
合 計		94	71	13	-	3	-	7

注：指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第8表 平成26年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数

都道府県名	都道府県	市区町村(別掲)	指定都市・中核市名	
北海道	-	-	札幌市	-
青森県	-	2	仙台市	1
岩手県	-	-	さいたま市	-
宮城県	-	-	千葉市	1
秋田県	3	-	横浜市	-
山形県	-	-	川崎市	1
福島県	-	-	相模原市	-
茨城県	-	-	新潟市	-
栃木県	-	-	静岡市	-
群馬県	2	-	浜松市	-
埼玉県	-	-	名古屋市	-
千葉県	12	-	京都市	8
東京都	-	-	大阪市	5
神奈川県	2	1	堺市	-
新潟県	-	-	神戸市	-
富山県	-	-	岡山市	-
石川県	-	-	広島市	2
福井県	-	-	北九州市	-
山梨県	-	-	福岡市	-
長野県	2	-	熊本市	-
岐阜県	2	-	指定都市計	18
静岡県	-	1	函館市	-
愛知県	4	-	旭川市	-
三重県	-	-	青森市	2
滋賀県	3	4	盛岡市	-
京都府	-	-	秋田市	-
大阪府	-	-	郡山市	-
兵庫県	6	-	いわき市	-
奈良県	-	-	宇都宮市	-
和歌山県	-	-	前橋市	2
鳥取県	-	-	高崎市	2
島根県	2	-	川越市	-
岡山県	-	-	船橋市	-
広島県	-	-	柏市	-
山口県	-	-	横須賀市	-
徳島県	2	-	富山市	-
香川県	-	-	金沢市	-
愛媛県	-	-	長野市	-
高知県	-	-	岐阜市	2
福岡県	-	-	豊橋市	-
佐賀県	2	-	岡崎市	1
長崎県	-	-	豊田市	-
熊本県	-	-	大津市	3
大分県	2	-	高槻市	-
宮崎県	-	-	東大阪市	2
鹿児島県	-	-	豊中市	-
沖縄県	-	-	枚方市	-
都道府県計	44	8	姫路市	2
			尼崎市	2
			西宮市	-
			奈良市	-
			和歌山市	-
			倉敷市	-
			福山市	-
			下関市	2
			高松市	-
			松山市	-
			高知市	-
			久留米市	-
			長崎市	-
			大分市	4
			宮崎市	-
			鹿児島市	-
			那覇市	-
			中核市計	24
			総計	94

(別掲)

注：1) 都道府県の取消件数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して指定取消を行った件数である。  
 2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第9表 平成26年度介護サービスの種類別にみた効力の停止事由別指定の効力の停止(一部・全部)件数

介護サービスの種類		指定の効力の停止件数			効力の停止事由(複数回答)																	
					人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった		設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった		要介護者の人格を尊重する義務に違反した		介護給付費の請求に関して不正があった		帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした		質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた		不正の手段により指定を受けた		介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した		その他	
					(根拠条用例) 第77条第1項第3号		(根拠条用例) 第77条第1項第4号		(根拠条用例) 第77条第1項第5号		(根拠条用例) 第77条第1項第6号		(根拠条用例) 第77条第1項第7号		(根拠条用例) 第77条第1項第8号		(根拠条用例) 第77条第1項第9号		(根拠条用例) 第77条第1項第10号		(根拠条用例) 第77条第1項第1号 第77条第1項第2号 第77条第1項第11号 第77条第1項第12号 第77条第1項第13号	
		総数	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部		
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	17	11	6	1	1	2	2	-	-	10	4	2	5	2	1	-	-	1	1	-	-
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	2	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	21	11	10	5	4	2	4	1	-	3	9	4	2	1	1	6	1	-	-	-	1
	指定通所リハビリテーション事業所	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	指定短期入所生活介護事業所	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	指定特定施設入居者生活介護事業所	2	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅介護支援事業所	6	6	-	-	-	2	-	-	-	4	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
介護保険施設	指定介護老人福祉施設	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	3	3	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	12	6	6	1	1	2	2	-	-	1	-	2	2	2	1	-	-	3	4	-	-
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	2	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	20	11	9	5	4	1	4	-	-	1	5	4	1	1	1	6	1	2	1	-	-
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	6	6	-	-	1	-	1	-	2	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合型サービス事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定地域密着型サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	6	6	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	1	-	-	-	
合計	118	83	35	18	12	13	12	3	-	34	18	22	12	12	4	21	4	8	6	5	1	

注：複数の効力の停止事由が該当する事業所については、各事由ごとに計上されるため、効力の停止件数と各事由の合計は一致しない。

第10表 平成26年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

介護サービスの種類	指定取消件数	取消事由(複数回答)									
		人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった	設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった	要介護者の人格を尊重する義務に違反した	介護給付費の請求に関して不正があった	帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した	その他	
		(根拠条用例) 第77条第1項第3号	(根拠条用例) 第77条第1項第4号	(根拠条用例) 第77条第1項第5号	(根拠条用例) 第77条第1項第6号	(根拠条用例) 第77条第1項第7号	(根拠条用例) 第77条第1項第8号	(根拠条用例) 第77条第1項第9号	(根拠条用例) 第77条第1項第10号	(根拠条用例) 第77条第1項第1号 第77条第1項第2号 第77条第1項第11号 第77条第1項第12号 第77条第1項第13号	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	26	5	10	-	24	12	4	4	3	-
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	12	4	3	-	9	5	8	2	-	1
	指定通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-
	指定特定福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-
	指定居宅介護支援事業所	12	3	6	-	9	3	-	1	1	1
介護保険施設	指定介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	21	4	3	-	9	5	1	4	9	1
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	9	3	2	-	5	4	5	2	-	1
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-
指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	3	1	3	-	3	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	2	-	1	1	-	1	-	-	1	-
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合型サービス事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定予防地域密着型	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	2	-	2	-	2	-	-	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
合計	94	20	30	2	63	30	18	17	18	4	

注：複数の取消事由が該当する事業所については、各取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各取消事由の合計は一致しない。

第11表 平成26年度介護サービスの種類別にみた指定取消・効力の停止期間別指定の効力の停止(一部・全部)件数

	総数	一部停止				全部停止				取消	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	43	5	6	-	-	2	4	-	-	26
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	33	7	4	-	-	4	5	-	1	12
	指定通所リハビリテーション事業所	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	指定短期入所療養介護事業所	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	3	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	指定福祉用具貸与事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	指定特定福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	指定居宅介護支援事業所	18	5	1	-	-	-	-	-	-	12
	介護保険施設	指定介護老人福祉施設	1	-	1	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設		3	1	2	-	-	-	-	-	-	-
指定介護療養型医療施設		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	33	4	2	-	-	2	4	-	-	21
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	29	7	4	-	-	4	4	-	1	9
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	3	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	4	1	-	-	-	-	-	-	-	3
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	8	4	1	-	1	-	-	-	-	2
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合型サービス事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防地域密着型サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	3	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	7	4	1	-	1	-	-	-	-	1
合計	212	49	30	2	2	14	17	-	4	94	

注：指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

## (2) 年度別の指定取消等の状況

第1表 都道府県別にみた年度別指定の効力の停止(一部・全部)件数(平成18年度～26年度)

第2表 都道府県別にみた年度別指定取消件数(平成12年度～26年度)

第3表 指定取消等の年度別にみた介護給付費の返還額の状況(平成12年度～26年度)

第1表 都道府県別にみた年度別指定の効力の停止(一部・全部)件数(平成18年度～26年度)

都道府県名	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1	13	2	22
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	3	-	1	-	-	-	4	4	16
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	4
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-	-	9	-	15
茨城県	-	-	-	-	3	-	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	4	-	3	-	10
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	4	2	-	10
埼玉県	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	5
千葉県	-	-	-	-	4	-	2	-	-	-	-	-	-	1	4	2	7	7	27
東京都	-	1	1	-	-	1	46	-	2	-	3	-	2	-	1	1	8	-	66
神奈川県	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	3	-	4	-	16
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	3	-	2	-	12
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	4	6	-	-	-	-	-	-	13
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	6
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	10	4	-	2	10	-	3	2	32
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	10	-	6	-	30
三重県	-	-	-	-	1	2	5	2	1	2	-	-	1	1	7	2	1	-	25
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	1	5	16	6	2	4	42
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	6	3	-	13
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	3
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	-	-	1	-	2	-	6	13
広島県	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	2	-	-	-	2	-	7
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4	5
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
高知県	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	6	-	-	-	-	-	-	9
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	1	-	4
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	7	-	13
長崎県	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	5	-	-	-	2	16
熊本県	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	4
大分県	-	-	1	2	-	2	-	1	-	-	-	2	-	4	2	-	-	-	14
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4
鹿児島県	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
沖縄県	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	-	-	2	2	9
合計	-	6	5	3	14	7	61	8	11	4	57	29	28	29	83	26	83	35	489
	6		8		21		69		15		86		57		109		118		

注：各都道府県の数値には、指定都市及び中核市分を含む。



第2表 都道府県別にみた年度別指定取消件数(平成12年度～26年度)

都道府県名	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	合計
北海道	-	3	11	7	4	16	3	2	8	-	4	5	2	2	-	67
青森県	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	2	1	-	-	4	11
岩手県	-	-	-	-	2	1	1	2	-	-	-	-	2	-	-	8
宮城県	-	-	2	-	8	1	-	2	6	3	-	2	-	2	1	27
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	5
山形県	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	5
福島県	1	-	-	-	6	2	-	7	2	1	-	-	-	4	-	23
茨城県	-	-	-	3	-	2	-	11	1	3	-	2	2	5	-	29
栃木県	1	-	3	4	2	1	-	1	7	-	-	-	-	1	-	20
群馬県	-	1	4	3	2	-	2	1	4	2	-	-	-	3	6	28
埼玉県	-	6	2	-	-	-	4	-	6	5	1	-	-	2	-	26
千葉県	-	-	1	-	6	-	2	4	10	-	-	-	2	3	13	41
東京都	-	3	4	3	5	4	24	19	15	6	10	6	-	-	-	99
神奈川県	-	-	1	-	1	3	2	-	2	3	3	-	-	12	4	31
新潟県	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	5
富山県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	8
福井県	-	-	-	-	2	10	-	2	-	-	-	-	-	-	-	14
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5
長野県	-	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	3	1	-	2	14
岐阜県	-	-	3	3	3	-	-	-	-	-	2	2	-	-	4	17
静岡県	-	-	3	-	1	2	2	1	-	4	8	12	4	4	1	42
愛知県	-	-	3	1	2	3	-	5	-	-	-	-	-	-	5	19
三重県	-	4	-	1	-	-	-	-	7	2	7	-	1	3	-	25
滋賀県	-	-	1	3	7	2	2	1	-	-	-	1	-	-	10	27
京都府	-	3	30	12	1	10	3	-	-	-	-	-	-	-	8	67
大阪府	1	2	10	5	9	2	3	6	2	12	19	-	5	12	7	95
兵庫県	-	1	2	-	1	1	6	9	4	2	8	2	-	4	10	50
奈良県	-	-	2	1	-	-	3	-	-	3	2	-	-	-	-	11
和歌山県	1	-	-	3	-	-	-	-	-	5	3	3	9	-	-	24
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	3
岡山県	-	-	-	-	-	2	-	8	9	6	1	2	2	2	-	32
広島県	-	-	-	6	-	-	1	-	1	1	5	2	8	12	2	38
山口県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	2	8
徳島県	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	13	5	9	9	2	41
香川県	-	-	2	2	-	8	-	-	-	-	-	-	-	2	-	14
愛媛県	-	-	-	-	2	2	-	1	2	8	-	2	2	3	-	22
高知県	-	-	-	-	-	2	1	5	10	-	-	2	2	-	-	22
福岡県	-	-	-	20	3	8	7	-	2	3	1	-	-	2	-	46
佐賀県	-	-	-	1	-	2	-	3	3	-	-	-	-	5	2	16
長崎県	-	3	-	1	-	1	-	-	-	-	3	2	3	9	-	22
熊本県	1	-	1	1	1	4	-	3	-	2	8	10	5	-	-	36
大分県	-	-	-	-	5	-	-	-	6	3	2	-	-	1	6	23
宮崎県	2	-	1	3	2	2	3	-	3	-	-	-	-	2	-	18
鹿児島県	-	-	-	13	2	2	3	-	5	-	-	-	-	-	-	25
沖縄県	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	8	-	-	-	-	12
合計	7	29	90	105	81	96	73	97	116	82	103	80	63	109	94	1,225

注：1) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2) 各都道府県の数値には、指定都市及び中核市分を含む。

第3表 指定取消等の年度別にみた介護給付費の返還額の状況(平成12年度～26年度)

(平成26年度末時点)

指定取消等年度	指定取消等事業所数	返還対象事業所数	返還額の状況(単位:百万円)			
			返還請求額	返還済額	不納欠損額	未済額
平成12年度	7	5	30	30	-	-
平成13年度	29	25	225	138	12	76
平成14年度	90	66	1,601	591	621	389
平成15年度	105	84	1,569	659	291	620
平成16年度	81	62	1,012	524	265	222
平成17年度	96	76	1,331	915	261	155
平成18年度	79	50	594	149	102	342
平成19年度	105	80	2,495	1,786	93	617
平成20年度	137	93	1,284	458	302	525
平成21年度	151	113	539	302	83	154
平成22年度	118	84	1,498	684	592	221
平成23年度	166	115	3,865	965	115	2,786
平成24年度	120	82	342	205	1	135
平成25年度	218	145	1,254	613	183	458
平成26年度	212	126	501	266	26	209
合計	1,714	1,206	18,139	8,284	2,947	6,908

- 注：1) 指定取消等事業所数は、指定取消、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)、指定の効力の一部又は全部停止を行った数である。  
 2) 返還対象事業所数には、返還額の有無について精査中である事業所も含む。  
 3) 返還請求額には、加算金の額を含む。  
 4) 未済額には、分割納付等による返還予定の額を含む。

### (3) 介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出・確認検査の状況

- 業務管理体制の整備に関する届出事業者数（総括表）
- 業務管理体制の整備に関する届出事業者数（都道府県所管 内訳）
- 業務管理体制の整備に関する届出事業者数（指定都市・中核市所管 内訳）
  
- 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況（法人の種類別）
- 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況（事業者規模区分別）
- 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況（都道府県所管 内訳）
- 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況（指定都市・中核市所管 内訳）
  
- 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況（法人の種類別）
- 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況（事業者規模区分別）
- 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況（都道府県所管 内訳）

（注）上記の表のうち、「指定等を受けている事業所数による区分」欄は、事業者の指定事業所数に応じて、100以上は「大」、20以上100未満は「中」、20未満は「小」として区分している。

## 1. 業務管理体制の整備に関する届出状況について

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
厚生労働省所管 (本省、地方厚生局)	962	962	1,021	1,081	1,188	1,263
都道府県所管	42,603	42,729	45,868	49,714	50,283	50,846
指定都市・中核市所管	1,059	1,049	1,076	1,125	2,656	2,982
指定都市・中核市 以外の市町村所管	1,750	1,791	1,701	1,879	1,941	2,022
合計	46,374	46,531	49,666	53,799	56,068	57,113

## 2. 業務管理体制の整備に関する「一般検査」の実施状況について

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計
厚生労働省所管 (本省、地方厚生局)	7 (0)	134 (0)	117 (3)	198 (1)	215 (2)	326 (10)	997 (16)
都道府県所管	129 (4)	2,267 (48)	5,243 (137)	4,188 (169)	5,257 (42)	5,558 (154)	22,642 (554)
指定都市・中核市所管	2 (0)	38 (0)	362 (162)	160 (47)	525 (55)	385 (30)	1,472 (294)
指定都市・中核市 以外の市町村所管	116 (25)	125 (19)	177 (16)	273 (73)	212 (37)	275 (27)	1,178 (197)
合計	254 (29)	2,564 (67)	5,899 (318)	4,819 (290)	6,209 (136)	6,544 (221)	26,289 (1,061)

※ 下段( )はうち改善報告を求めた件数

## 3. 業務管理体制の整備に関する「特別検査」の実施状況について

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計
厚生労働省所管 (本省、地方厚生局)	1 (0)	5 (4)	2 (1)	3 (3)	6 (4)	3 (3)	20 (15)
都道府県所管	7 (2)	30 (10)	18 (10)	24 (18)	37 (26)	40 (37)	156 (103)
指定都市・中核市所管	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	6 (5)
指定都市・中核市 以外の市町村所管	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	2 (0)	5 (3)
合計	8 (2)	37 (15)	20 (11)	27 (21)	49 (36)	46 (41)	187 (126)

※ 下段( )はうち勧告等を行った件数

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(総括表)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
(1)厚生労働省所管	大	58	45	-	2	8	-	3
	中	421	235	4	76	99	-	7
	小	784	619	21	61	74	-	9
	合計	1,263	899	25	139	181	-	19
(2)都道府県所管	大	20	11	-	-	6	-	3
	中	1,305	244	6	257	669	9	120
	小	49,521	31,350	2,767	5,734	6,661	1,281	1,728
	合計	50,846	31,605	2,773	5,991	7,336	1,290	1,851
(3)指定都市・中核市所管	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	4	-	3	16	-	4
	小	2,955	2,349	184	211	170	4	37
	合計	2,982	2,353	184	214	186	4	41
(4)(3)以外の市町村所管	大	2	1	-	-	-	-	1
	中	6	3	-	1	2	-	-
	小	2,014	1,248	235	174	243	69	45
	合計	2,022	1,252	235	175	245	69	46
合計 (1)~(4)	大	80	57	-	2	14	-	7
	中	1,759	486	10	337	786	9	131
	小	55,274	35,566	3,207	6,180	7,148	1,354	1,819
	総計	57,113	36,109	3,217	6,519	7,948	1,363	1,957

注：(2)及び(3)について、各自治体別の内訳は、それぞれ別添「都道府県所管 内訳」、「指定都市・中核市所管 内訳」とおりである。

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
北海道	大	1	1	-	-	-	-	-
	中	54	11	-	15	25	-	3
	小	2,536	1,573	140	239	401	154	29
	(小計)	2,591	1,585	140	254	426	154	32
青森県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	24	2	-	-	20	-	2
	小	613	333	18	56	155	33	18
	(小計)	637	335	18	56	175	33	20
岩手県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	25	2	1	6	15	-	1
	小	564	306	36	48	118	26	30
	(小計)	589	308	37	54	133	26	31
宮城県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	29	7	-	3	18	-	1
	小	785	498	53	64	114	29	27
	(小計)	814	505	53	67	132	29	28
秋田県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	3	-	2	13	-	1
	小	474	288	15	47	92	15	17
	(小計)	493	291	15	49	105	15	18
山形県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	3	-	4	7	-	1
	小	473	260	27	38	103	25	20
	(小計)	488	263	27	42	110	25	21
福島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	37	4	-	6	22	-	5
	小	824	490	38	104	136	18	38
	(小計)	861	494	38	110	158	18	43
茨城県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	6	-	7	9	-	-
	小	1,081	626	30	143	203	24	55
	(小計)	1,103	632	30	150	212	24	55
栃木県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	5	-	1
	小	528	267	51	66	116	-	28
	(小計)	534	267	51	66	121	-	29
群馬県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	40	6	-	16	15	-	3
	小	1,254	672	72	143	284	46	37
	(小計)	1,294	678	72	159	299	46	40
埼玉県	大	4	3	-	-	-	-	1
	中	42	11	-	7	21	-	3
	小	2,156	1,485	121	182	276	43	49
	(小計)	2,202	1,499	121	189	297	43	53
千葉県	大	1	1	-	-	-	-	-
	中	29	8	-	7	13	-	1
	小	2,181	1,499	133	185	265	52	47
	(小計)	2,211	1,508	133	192	278	52	48
東京都	大	4	4	-	-	-	-	-
	中	131	60	1	13	51	-	6
	小	3,971	3,049	265	302	227	18	110
	(小計)	4,106	3,113	266	315	278	18	116
神奈川県	大	3	1	-	-	2	-	-
	中	49	10	-	5	27	-	7
	小	2,325	1,545	224	191	273	5	87
	(小計)	2,377	1,556	224	196	302	5	94
新潟県	大	1	-	-	-	1	-	-
	中	51	10	-	2	37	-	2
	小	758	452	22	78	146	23	37
	(小計)	810	462	22	80	184	23	39
富山県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	18	1	-	9	7	-	1
	小	406	186	50	49	68	14	39
	(小計)	424	187	50	58	75	14	40
石川県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	20	4	-	3	11	-	2
	小	452	262	31	55	82	7	15
	(小計)	472	266	31	58	93	7	17
福井県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	2	-	2	3	-	1
	小	353	156	15	62	86	11	23
	(小計)	361	158	15	64	89	11	24
山梨県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	9	2	-	1	4	-	2
	小	501	305	20	43	99	28	6
	(小計)	510	307	20	44	103	28	8
長野県	大	3	-	-	-	1	-	2
	中	27	-	-	4	17	2	4
	小	871	377	139	85	158	75	37
	(小計)	901	377	139	89	176	77	43
岐阜県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	2	-	2	12	-	3
	小	800	468	46	117	110	36	23
	(小計)	819	470	46	119	122	36	26
静岡県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	34	7	1	3	22	-	1
	小	1,444	1,007	71	146	166	28	26
	(小計)	1,478	1,014	72	149	188	28	27
愛知県	大	1	-	-	-	1	-	-
	中	60	10	1	17	26	-	6
	小	2,276	1,652	89	245	209	29	52
	(小計)	2,337	1,662	90	262	236	29	58
三重県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	1	-	3	15	-	2
	小	1,048	702	85	73	128	25	35
	(小計)	1,069	703	85	76	143	25	37

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業者数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
滋賀県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	17	2	1	1	12	-	1
	小	639	387	82	49	82	17	22
	(小計)	656	389	83	50	94	17	23
京都府	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	-	-	1	8	-	1
	小	498	200	35	93	136	10	24
	(小計)	508	200	35	94	144	10	25
大阪府	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	66	18	-	18	1	-	29
	小	2,251	1,700	95	195	18	7	236
	(小計)	2,317	1,718	95	213	19	7	265
兵庫県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	42	5	-	5	28	1	3
	小	1,110	701	69	118	152	28	42
	(小計)	1,152	706	69	123	180	29	45
奈良県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	12	1	-	6	5	-	-
	小	886	662	31	53	99	32	9
	(小計)	898	663	31	59	104	32	9
和歌山県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	4	-	4	8	-	3
	小	727	486	22	70	99	35	15
	(小計)	746	490	22	74	107	35	18
鳥取県	大	1	-	-	-	1	-	-
	中	14	2	-	5	7	-	-
	小	266	156	12	38	45	11	4
	(小計)	281	158	12	43	53	11	4
島根県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	-	-	-	7	-	1
	小	436	225	31	42	102	15	21
	(小計)	444	225	31	42	109	15	22
岡山県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	3	-	3	12	-	3
	小	1,098	631	56	200	152	28	31
	(小計)	1,119	634	56	203	164	28	34
広島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	50	5	1	12	27	1	4
	小	1,127	646	38	229	148	18	48
	(小計)	1,177	651	39	241	175	19	52
山口県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	5	-	7	9	-	-
	小	777	472	35	110	112	19	29
	(小計)	798	477	35	117	121	19	29
徳島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	-	-	2	4	-	1
	小	635	399	25	111	61	16	23
	(小計)	642	399	25	113	65	16	24
香川県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	18	4	-	3	10	-	1
	小	568	352	32	80	72	19	13
	(小計)	586	356	32	83	82	19	14
愛媛県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	28	4	-	6	10	4	4
	小	788	507	27	121	82	19	32
	(小計)	816	511	27	127	92	23	36
高知県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	1	5	-	-
	小	484	255	17	98	59	37	18
	(小計)	490	255	17	99	64	37	18
福岡県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	42	9	-	9	18	1	5
	小	2,820	1,929	99	340	333	50	69
	(小計)	2,862	1,938	99	349	351	51	74
佐賀県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	1	-	2	3	-	-
	小	381	165	57	89	48	17	5
	(小計)	387	166	57	91	51	17	5
長崎県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	35	4	-	9	22	-	-
	小	891	476	33	150	177	20	35
	(小計)	926	480	33	159	199	20	35
熊本県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	1	-	-	-	-	-
	小	26	2	-	9	15	-	-
	(小計)	1,077	596	42	193	182	27	37
大分県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	25	-	-	3	20	-	2
	小	815	459	37	175	92	10	42
	(小計)	840	459	37	178	112	10	44
宮崎県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	1	-	2	10	-	-
	小	813	505	29	117	114	15	33
	(小計)	826	506	29	119	124	15	33
鹿児島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	1	-	7	6	-	1
	小	952	431	49	199	202	39	32
	(小計)	967	432	49	206	208	39	33
沖縄県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	1	-	5	7	-	2
	小	808	552	23	103	79	28	23
	(小計)	823	553	23	108	86	28	25
合計	大	20	11	-	-	6	-	3
	中	1,305	244	6	257	669	9	120
	小	49,521	31,350	2,767	5,734	6,661	1,281	1,728
	総計	50,846	31,605	2,773	5,991	7,336	1,290	1,851

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	内訳(法人の種類別)						
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
札幌市	小	78	75	-	2	1	-	-	-
	(小計)	78	75	-	2	1	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	小	8	8	-	-	-	-	-	-
	(小計)	8	8	-	-	-	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	1	-	-	1	-	-	-
さいたま市	小	337	264	16	26	26	-	-	5
	(小計)	339	265	16	26	27	-	-	5
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	小	18	16	1	-	1	-	-	-
	(小計)	18	16	1	-	1	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	小	62	33	15	8	6	-	-	-
	(小計)	62	33	15	8	6	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	5	-	-	1
川崎市	小	218	154	26	18	18	-	-	2
	(小計)	224	154	26	18	23	-	-	3
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	小	4	2	2	-	-	-	-	-
	(小計)	4	2	2	-	-	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	小	11	4	1	1	5	-	-	-
	(小計)	11	4	1	1	5	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	小	20	18	2	-	-	-	-	-
	(小計)	20	18	2	-	-	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	小	13	10	1	-	2	-	-	-
	(小計)	13	10	1	-	2	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	小	46	44	-	1	1	-	-	-
	(小計)	46	44	-	1	1	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	小	11	10	1	-	-	-	-	-
	(小計)	11	10	1	-	-	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	1	-	-	-	-	-	-
大阪市	小	20	17	1	-	2	-	-	-
	(小計)	21	18	1	-	2	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	小	9	8	-	-	1	-	-	-
	(小計)	9	8	-	-	1	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	9	2	-	2	5	-	-	-
神戸市	小	756	589	51	66	42	1	-	7
	(小計)	765	591	51	68	47	1	-	7
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	小	28	26	1	1	-	-	-	-
	(小計)	28	26	1	1	-	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	小	19	16	-	3	-	-	-	-
	(小計)	19	16	-	3	-	-	-	-
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	小	29	23	2	2	1	-	-	1
	(小計)	29	23	2	2	1	-	-	1
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	小	21	16	2	2	-	-	-	1
	(小計)	21	16	2	2	-	-	-	1
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	小	11	7	2	1	-	-	-	1
	(小計)	11	7	2	1	-	-	-	1
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
函館市	小	9	7	-	1	-	-	-	1
	(小計)	9	7	-	1	-	-	-	1
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
旭川市	小	43	35	4	3	-	-	-	1
	(小計)	43	35	4	3	-	-	-	1
	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
青森市	小	17	14	-	1	2	-	-	-
	(小計)	17	14	-	1	2	-	-	-



業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数 (H26.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
盛岡市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	3	3	-	-	-	-	-
(小計)		3	3	-	-	-	-	-
秋田市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	10	-	-	-	-	-
(小計)		10	10	-	-	-	-	-
郡山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-
(小計)		4	4	-	-	-	-	-
いわき市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	5	-	-	-	-	-
(小計)		5	5	-	-	-	-	-
宇都宮市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-	-	-
(小計)		-	-	-	-	-	-	-
前橋市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	2	2	-	-	-	-
(小計)		4	2	2	-	-	-	-
高崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	11	11	-	-	-	-	-
(小計)		11	11	-	-	-	-	-
川越市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	3	2	1	-	-	-	-
(小計)		3	2	1	-	-	-	-
船橋市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-
(小計)		4	4	-	-	-	-	-
柏市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	3	4	1	-	-	-
(小計)		8	3	4	1	-	-	-
横須賀市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	16	15	1	-	-	-	-
(小計)		16	15	1	-	-	-	-
富山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	1	-	-	1	-	-
(小計)		2	1	-	-	1	-	-
金沢市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	10	-	1	7	-	-
(小計)		18	10	-	1	7	-	-
長野市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	7	1	-	-	-	-
(小計)		8	7	1	-	-	-	-
岐阜市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	8	2	-	-	-	-
(小計)		10	8	2	-	-	-	-
豊橋市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	1	-	-	-	-	-
(小計)		1	1	-	-	-	-	-
岡崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	2	-	-	-	-	-
(小計)		2	2	-	-	-	-	-
豊田市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	2	-	-	-	-	-
(小計)		2	2	-	-	-	-	-
大津市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	13	10	3	-	-	-	-
(小計)		13	10	3	-	-	-	-
高槻市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	1	-	-	1	-	-
(小計)		2	1	-	-	1	-	-
東大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	1	-	1	2	-	-
(小計)		4	1	-	1	2	-	-
豊中市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	4	3	-	-	-	-
(小計)		7	4	3	-	-	-	-
枚方市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	13	12	-	-	1	-	-
(小計)		13	12	-	-	1	-	-

業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数 (H26.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
姫路市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	-	-	-	2	-	1
	小	257	194	10	23	26	-	4
(小計)	260	194	10	23	28	-	5	
尼崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	-	-	1	1	-	2
	小	362	314	12	20	11	-	5
(合計)	366	314	12	21	12	-	7	
西宮市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	2	-	-
	小	210	168	8	18	7	1	8
(合計)	212	168	8	18	9	1	8	
奈良市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	6	-	1	-	-	-
(合計)	7	6	-	1	-	-	-	
和歌山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	4	-	-	1	-	-
(合計)	5	4	-	-	1	-	-	
倉敷市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	16	13	1	1	1	-	-
(合計)	16	13	1	1	1	-	-	
福山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	20	2	-	-	-	-
(合計)	22	20	2	-	-	-	-	
下関市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	2	-	-	2	-
(合計)	4	-	2	-	-	2	-	
高松市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	6	-	-	-	-	-
(合計)	6	6	-	-	-	-	-	
松山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	22	-	-	-	-	-
(合計)	22	22	-	-	-	-	-	
高知市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	3	-	3	1	-	-
(合計)	7	3	-	3	1	-	-	
久留米市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	19	16	-	1	1	-	1
(合計)	19	16	-	1	1	-	1	
長崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	26	19	3	3	1	-	-
(合計)	26	19	3	3	1	-	-	
大分市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-
(合計)	4	4	-	-	-	-	-	
宮崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	20	1	1	-	-	-
(合計)	22	20	1	1	-	-	-	
鹿児島市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	24	22	-	1	1	-	-
(合計)	24	22	-	1	1	-	-	
那覇市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-
(合計)	4	4	-	-	-	-	-	
合計	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	4	-	3	16	-	4
	小	2,955	2,349	184	211	170	4	37
総計	2,982	2,353	184	214	186	4	41	

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(法人の種類別)

	法人種別	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	計画上の事業者数(平成26年度)	平成26年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
(1)厚生労働省所管	営利法人	899	253	188	6	36	3	224	9
	特定非営利活動法人	25	7	3	-	1	-	4	-
	医療法人	139	46	35	1	11	-	46	1
	社会福祉法人	181	47	20	-	27	-	47	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	19	7	3	-	2	-	5	-
	(小計)	1,263	360	249	7	77	3	326	10
(2)都道府県所管	営利法人	31,605	3,641	2,544	35	764	54	3,308	89
	特定非営利活動法人	2,773	427	311	4	67	2	378	6
	医療法人	5,991	755	436	1	276	13	712	14
	社会福祉法人	7,336	971	533	4	375	35	908	39
	地方公共団体	1,290	122	79	1	18	1	97	2
	その他	1,851	179	109	2	46	2	155	4
	(小計)	50,846	6,095	4,012	47	1,546	107	5,558	154
(3)指定都市・中核市所管	営利法人	2,353	262	121	22	105	4	226	26
	特定非営利活動法人	184	43	29	1	7	1	36	2
	医療法人	214	62	39	-	22	-	61	-
	社会福祉法人	186	49	32	2	17	-	49	2
	地方公共団体	4	3	3	-	-	-	3	-
	その他	41	11	9	-	1	-	10	-
	(小計)	2,982	430	233	25	152	5	385	30
(4)(3)以外の市町村所管	営利法人	1,252	204	73	2	74	11	147	13
	特定非営利活動法人	235	33	14	-	15	-	29	-
	医療法人	175	39	15	-	22	5	37	5
	社会福祉法人	245	64	23	-	28	6	51	6
	地方公共団体	69	3	-	-	1	1	1	1
	その他	46	8	5	1	5	1	10	2
	(小計)	2,022	351	130	3	145	24	275	27
合計 (1)~(4)	営利法人	36,109	4,360	2,926	65	979	72	3,905	137
	特定非営利活動法人	3,217	510	357	5	90	3	447	8
	医療法人	6,519	902	525	2	331	18	856	20
	社会福祉法人	7,948	1,131	608	6	447	41	1,055	47
	地方公共団体	1,363	128	82	1	19	2	101	3
	その他	1,957	205	126	3	54	3	180	6
	総計	57,113	7,236	4,624	82	1,920	139	6,544	221

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(事業者規模区分別)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	計画上の事業者数(平成26年度)	平成26年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
(1)厚生労働省所管	大	58	15	1	-	14	1	15	1
	中	421	131	81	4	46	1	127	5
	小	784	214	167	3	17	1	184	4
	合計	1,263	360	249	7	77	3	326	10
(2)都道府県所管	大	20	-	-	-	3	-	3	-
	中	1,305	150	101	-	95	4	196	4
	小	49,521	5,945	3,911	47	1,448	103	5,359	150
	合計	50,846	6,095	4,012	47	1,546	107	5,558	154
(3)指定都市・中核市所管	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	16	8	-	2	-	10	-
	小	2,955	414	225	25	150	5	375	30
	合計	2,982	430	233	25	152	5	385	30
(4)(3)以外の市町村所管	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	2	-	-	-	-	-	-
	小	2,014	349	130	3	145	24	275	27
	合計	2,022	351	130	3	145	24	275	27
合計 (1)~(4)	大	80	15	1	-	17	1	18	1
	中	1,759	299	190	4	143	5	333	9
	小	55,274	6,922	4,433	78	1,760	133	6,193	211
	総計	57,113	7,236	4,624	82	1,920	139	6,544	221

注1: (2)及び(3)について、各自治体別の内訳は、それぞれ別添「都道府県所管 内訳」、「指定都市・中核市所管 内訳」のとおりである。

注2: 事業所数の区分による実施計画を策定していない自治体があるため、「法人の種類別」における計画上の事業者数と差異が生じている。

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業者数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	計画上の事業者数(平成26年度)	平成26年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善勧告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
北海道	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	54	15	14	-	-	-	14	-
	小	2,536	397	293	-	-	-	293	-
	(小計)	2,591	412	307	-	-	-	307	-
青森県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	24	-	-	-	-	-	-	-
	小	613	100	-	-	-	-	-	-
	(小計)	637	100	-	-	-	-	-	-
岩手県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	25	7	7	-	-	-	7	-
	小	564	67	44	-	13	-	57	-
	(小計)	589	74	51	-	13	-	64	-
宮城県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	29	2	2	-	-	-	2	-
	小	785	78	78	3	-	-	78	3
	(小計)	814	80	80	3	-	-	80	3
秋田県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	2	2	-	-	-	2	-
	小	474	68	68	-	-	-	68	-
	(小計)	493	70	70	-	-	-	70	-
山形県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	-	-	-	-	-	-	-
	小	473	60	27	-	30	-	57	-
	(小計)	488	60	27	-	30	-	57	-
福島県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	37	10	10	-	-	-	10	-
	小	824	217	208	-	-	-	208	-
	(小計)	861	227	218	-	-	-	218	-
茨城県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	2	1	-	-	-	1	-
	小	1,081	156	113	-	-	-	113	-
	(小計)	1,103	158	114	-	-	-	114	-
栃木県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	-	-	-	-
	小	528	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	534	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	40	1	-	-	1	-	1	-
	小	1,254	152	146	19	51	-	197	19
	(小計)	1,294	153	146	19	52	-	198	19
埼玉県	大	4	-	-	-	-	-	-	-
	中	42	-	-	-	-	-	-	-
	小	2,156	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	2,202	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	29	13	10	-	-	-	10	-
	小	2,181	388	334	-	-	-	334	-
	(小計)	2,211	401	344	-	-	-	344	-
東京都	大	4	-	-	-	-	-	-	-
	中	131	3	3	-	-	-	3	-
	小	3,971	408	408	-	-	-	408	-
	(小計)	4,106	411	411	-	-	-	411	-
神奈川県	大	3	-	-	-	-	-	-	-
	中	49	-	-	-	-	-	-	-
	小	2,325	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	2,377	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	51	1	-	-	1	1	1	1
	小	758	132	132	7	-	-	132	7
	(小計)	810	133	132	7	1	1	133	8
富山県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	18	-	-	-	-	-	-	-
	小	406	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	424	-	-	-	-	-	-	-
石川県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	20	1	-	-	1	-	1	-
	小	452	15	-	-	14	-	14	-
	(小計)	472	16	-	-	15	-	15	-
福井県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	3	-	-	3	-	3	-
	小	353	65	-	-	63	-	63	-
	(小計)	361	68	-	-	66	-	66	-
山梨県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	9	-	-	-	-	-	-	-
	小	501	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	510	-	-	-	-	-	-	-
長野県	大	3	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	-	-	-	-	-	-	-
	小	871	139	125	-	-	-	125	-
	(小計)	901	139	125	-	-	-	125	-
岐阜県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	3	2	-	-	-	2	-
	小	800	190	176	-	-	-	176	-
	(小計)	819	193	178	-	-	-	178	-
静岡県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	34	-	-	-	5	-	5	-
	小	1,444	-	-	-	185	-	185	-
	(小計)	1,478	-	-	-	190	-	190	-
愛知県	大	1	-	-	-	3	-	3	-
	中	60	-	-	-	46	1	46	1
	小	2,276	284	-	-	249	42	249	42
	(小計)	2,337	284	-	-	298	43	298	43
三重県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	-	-	-	-	-	-	-
	小	1,048	188	188	-	-	-	188	-
	(小計)	1,069	188	188	-	-	-	188	-

業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業者数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	計画上の事業者数(平成26年度)	平成26年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善勧告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
滋賀県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	17	-	-	-	-	-	-	-
	小	639	91	18	4	54	23	72	27
	(小計)	656	91	18	4	54	23	72	27
京都府	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	2	-	-	5	-	5	-
	小	498	42	-	-	110	4	110	4
	(小計)	508	44	-	-	115	4	115	4
大阪府	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	66	-	-	-	-	-	-	-
	小	2,251	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	2,317	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	42	-	-	-	-	-	-	-
	小	1,110	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	1,152	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	12	2	-	-	2	-	2	-
	小	886	37	-	-	37	-	37	-
	(小計)	898	39	-	-	39	-	39	-
和歌山県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	2	2	-	-	-	2	-
	小	727	230	173	-	-	-	173	-
	(小計)	746	232	175	-	-	-	175	-
鳥取県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	2	-	-	-	-	-	-
	小	266	52	-	-	50	10	50	10
	(小計)	281	54	-	-	50	10	50	10
島根県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	5	-	-	9	-	9	-
	小	436	111	-	-	126	-	126	-
	(小計)	444	116	-	-	135	-	135	-
岡山県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	-	-	-	-	-	-	-
	小	1,098	46	46	3	-	-	46	3
	(小計)	1,119	46	46	3	-	-	46	3
広島県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	50	-	-	-	-	-	-	-
	小	1,127	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	1,177	-	-	-	-	-	-	-
山口県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	8	6	-	-	-	6	-
	小	777	394	88	-	-	-	88	-
	(小計)	798	402	94	-	-	-	94	-
徳島県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	-	-	-	-	-	-	-
	小	635	105	105	-	-	-	105	-
	(小計)	642	105	105	-	-	-	105	-
香川県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	18	5	-	-	5	-	5	-
	小	568	62	-	-	62	-	62	-
	(小計)	586	67	-	-	67	-	67	-
愛媛県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	28	18	18	-	-	-	18	-
	小	788	436	436	-	-	-	436	-
	(小計)	816	454	454	-	-	-	454	-
高知県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	-	-	-	-
	小	484	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	490	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	42	13	-	-	12	-	12	-
	小	2,820	234	-	-	219	-	219	-
	(小計)	2,862	247	-	-	231	-	231	-
佐賀県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	3	-	-	3	-	3	-
	小	381	152	-	-	150	-	150	-
	(小計)	387	155	-	-	153	-	153	-
長崎県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	35	3	-	-	-	-	-	-
	小	891	117	-	-	-	-	-	-
	(小計)	926	120	-	-	-	-	-	-
熊本県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	26	4	4	-	-	-	4	-
	小	1,077	83	83	-	-	-	83	-
	(小計)	1,104	87	87	-	-	-	87	-
大分県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	25	10	10	-	-	-	10	-
	小	815	108	107	-	-	-	107	-
	(小計)	840	118	117	-	-	-	117	-
宮崎県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	5	5	-	-	-	5	-
	小	813	176	176	-	-	-	176	-
	(小計)	826	181	181	-	-	-	181	-
鹿児島県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	-	-	-	-	-	-	-
	小	952	190	177	-	11	11	188	11
	(小計)	967	190	177	-	11	11	188	11
沖縄県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	5	5	-	2	2	7	2
	小	808	175	162	11	24	13	186	24
	(小計)	823	180	167	11	26	15	193	26
合計	大	20	-	-	-	3	-	3	-
	中	1,305	150	101	-	95	4	196	4
	小	49,521	5,945	3,911	47	1,448	103	5,359	150
	総計	50,846	6,095	4,012	47	1,546	107	5,558	154



業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	計画上の事業者数(平成26年度)	平成26年度に一般検査を実施した事業者数				合計	
				うち書面検査		うち実地検査		(A) + (B)	(a) + (b)
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)		
盛岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	3	1	1	-	-	-	1	-
(小計)	3	1	1	-	-	-	1	-	
秋田市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	10	-	-	-	-	-	-	-	
郡山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	4	-	-	-	-	-	-	
いわき市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	5	-	-	-	-	-	-	-	
宇都宮市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	-	-	-	-	-	-	-	-	
前橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
高崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	11	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	11	-	-	-	-	-	-	-	
川越市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	3	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	3	-	-	-	-	-	-	-	
船橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	5	5	-	-	-	5	-
(小計)	4	5	5	-	-	-	5	-	
柏市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	8	8	-	-	-	8	-
(小計)	8	8	8	-	-	-	8	-	
横須賀市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	16	14	14	-	-	-	14	-
(小計)	16	14	14	-	-	-	14	-	
富山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	2	-	-	-	-	-	-	-	
金沢市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	5	-	-	5	-	5	-
(小計)	18	5	-	-	5	-	5	-	
長野市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	8	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	10	-	-	-	-	-	-	-	
豊橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	1	-	-	-	-	-	-	-	
岡崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	2	-	-	-	-	-	-	-	
豊田市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	2	-	-	2	-	2	-
(小計)	2	2	-	-	2	-	2	-	
大津市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	13	6	-	-	-	-	-	-
(小計)	13	6	-	-	-	-	-	-	
高槻市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	2	-	-	-	-	-	-	-	
東大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
豊中市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	7	-	-	-	-	-	-	-	
枚方市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	13	-	13	-	-	-	13	-
(小計)	13	-	13	-	-	-	13	-	
姫路市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	2	-	-	2	-	2	-



業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H26.4.1現在)	計画上の事業者数(平成26年度)	平成26年度に一般検査を実施した事業者数				合計	
				うち書面検査		うち実地検査		(A) + (B)	(a) + (b)
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)		
津和野市	小	257	41	-	-	41	2	41	2
	(小計)	260	43	-	-	43	2	43	2
尼崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	5	5	-	-	-	5	-
	小	362	55	36	-	-	-	36	-
(小計)	366	60	41	-	-	-	41	-	
西宮市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	8	2	-	-	-	2	-
	小	210	38	37	-	-	-	37	-
(小計)	212	46	39	-	-	-	39	-	
奈良市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	2	-	-	2	-	2	-
(小計)	7	2	-	-	2	-	2	-	
和歌山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	5	5	3	-	-	5	3
(小計)	5	5	5	3	-	-	5	3	
倉敷市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	16	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	16	-	-	-	-	-	-	-	
福山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	22	-	-	-	-	-	-	-	
下関市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	4	-	-	-	4	-
(小計)	4	4	4	-	-	-	4	-	
高松市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	1	-	-	1	-	1	-
(小計)	6	1	-	-	1	-	1	-	
松山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	2	2	-	-	-	2	-
(小計)	22	2	2	-	-	-	2	-	
高知市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	2	-	-	2	-	2	-
(小計)	7	2	-	-	2	-	2	-	
久留米市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	19	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	19	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	26	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	26	-	-	-	-	-	-	-	
大分市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	3	3	-	-	-	3	-
(小計)	22	3	3	-	-	-	3	-	
鹿児島市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	24	10	-	-	-	-	-	-
(小計)	24	10	-	-	-	-	-	-	
那覇市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
合計	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	16	8	-	2	-	10	-
	小	2,955	414	225	25	150	5	375	30
	総計	2,982	430	233	25	152	5	385	30

業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(法人の種類別)

	法人種別	平成26年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
(1)厚生労働省所管	営利法人	3	-	3	-	3
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(小計)	3	-	3	-	3
(2)都道府県所管	営利法人	33	11	21	-	32
	特定非営利活動法人	3	-	2	-	2
	医療法人	2	-	1	-	1
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	2	1	1	-	2
	(小計)	40	12	25	-	37
(3)指定都市・中核市所管	営利法人	1	1	-	-	1
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(小計)	1	1	-	-	1
(4)(3)以外の市町村所管	営利法人	2	-	-	-	-
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(小計)	2	-	-	-	-
合 計 (1)~(4)	営利法人	39	12	24	-	36
	特定非営利活動法人	3	-	2	-	2
	医療法人	2	-	1	-	1
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	2	1	1	-	2
	合 計	46	13	28	-	41

業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(事業者規模区分別)

	指定を受けている 事業所数による区分	平成26年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
(1)厚生労働省所管	大	1	-	1	-	1
	中	1	-	1	-	1
	小	1	-	1	-	1
	(小計)	3	-	3	-	3
(2)都道府県所管	大	-	-	-	-	-
	中	1	1	1	-	2
	小	39	11	24	-	35
	(小計)	40	12	25	-	37
(3)指定都市・中核市所管	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	1	1	-	-	1
	(小計)	1	1	-	-	1
(4)(3)以外の市町村所管	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	2	-	-	-	-
	(小計)	2	-	-	-	-
合計 (1)~(4)	大	1	-	1	-	1
	中	2	1	2	-	3
	小	43	12	25	-	37
	総計	46	13	28	-	41

※(2)の内訳は、別添「都道府県所管 内訳」のとおりである。

業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている 事業所数による区分	平成26年度における特別検査 の実施状況(事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善勧告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A+(B)+(C))
青森県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	
	小	4	1	-	1	
	(小計)	4	1	-	1	
宮城県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	1	1	-	1	
	(小計)	1	1	-	1	
秋田県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	2	-	2	2	
	(小計)	2	-	2	2	
山形県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	1	-	1	1	
	(小計)	1	-	1	1	
福島県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	1	1	-	1	
	(小計)	1	1	-	1	
群馬県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	4	-	2	2	
	(小計)	4	-	2	2	
千葉県	大	-	-	-	-	
	中	1	1	-	2	
	小	2	2	2	4	
	(小計)	3	3	2	6	
神奈川県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	2	-	2	2	
	(小計)	2	-	2	2	
長野県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	1	1	-	1	
	(小計)	1	1	-	1	
愛知県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	1	-	1	1	
	(小計)	1	-	1	1	
三重県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	2	1	1	2	
	(小計)	2	1	1	2	
京都府	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	2	-	-	-	
	(小計)	2	-	-	-	
大阪府	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	6	-	6	6	
	(小計)	6	-	6	6	
島根県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	1	-	1	1	
	(小計)	1	-	1	1	
岡山県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	1	-	1	1	
	(小計)	1	-	1	1	
徳島県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	1	1	-	1	
	(小計)	1	1	-	1	
香川県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	2	-	2	2	
	(小計)	2	-	2	2	
長崎県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	2	-	1	1	
	(小計)	2	-	1	1	
大分県	大	-	-	-	-	
	中	-	-	-	-	
	小	3	3	-	3	
	(小計)	3	3	-	3	
合計	大	-	-	-	-	
	中	1	1	1	2	
	小	39	11	22	33	
	総計	40	12	23	35	